

# 島根県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2008)

# CHANGES IN THE NUMBER OF ELEMENTARY SCHOOLS AND PUPILS FROM 1960 TO 2008 IN SHIMANE PREFECTURE

細田智久 — \* 1 中国真人 — \* 2  
 古西雄大 — \* 3 田所良太 — \* 3  
 牛島 朗 — \* 4 栗崎真一郎 — \* 5  
 下倉玲子 — \* 6 福田由美子 — \* 7

Tomohisa HOSODA — \* 1 Mahito NAKAZONO — \* 2  
 Takehiro KONISHI — \* 3 Ryota TADOKORO — \* 3  
 Akira USHIJIMA — \* 4 Shinichiro KURISAKI — \* 5  
 Reiko SHIMOKURA — \* 6 Yumiko FUKUDA — \* 7

キーワード :

公立小学校, 児童数, 廃校, 中国地方, 島根県

Keywords:

Public Elementary School, Pupil Numbers, Closed School, Chugoku Region, Shimane Prefecture

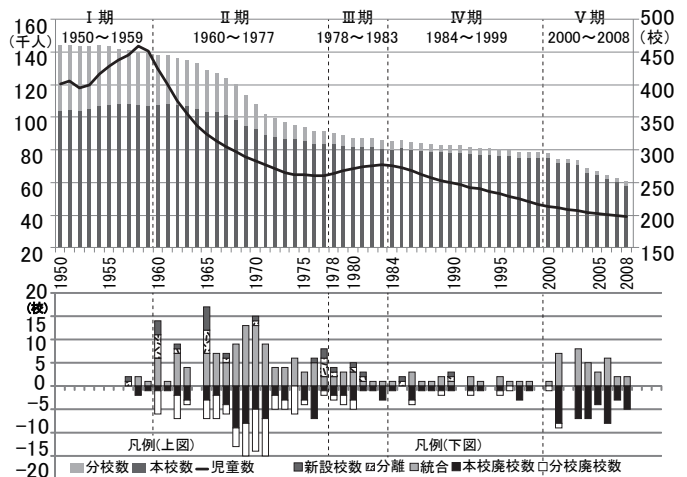
We developed a database of the number of public elementary schools and their pupils in Shimane prefecture. This paper aims to explain the changes and concomitant school closures. From 1960 to 1977 the number of children in the prefecture halved and that forced many and especially branch schools to shut down, after that there are no major changes until 1999. However the amalgamation and reorganization of schools proceeded massively after 2000 as the large scale merging of municipalities took place. We classified and analyzed the cities and towns by the fluctuating number of schools in them.

## 1. 序論

中国地方の中山間地域や島嶼地域では、児童数減少による小中学校の統廃合が進行しており、過疎化・高齢化と学校の廃校により、将来的なコミュニティの持続が危ぶまれる地域を多数抱えている。特に山陰地方の島根県・鳥取県は他県に比べても児童数減少が激しく、統合による運営の合理化を目指す動きと共に、廃校施設の活用にも苦慮している自治体が多くみられる<sup>1)</sup>。

統廃合に関する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究<sup>2)</sup>、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究<sup>3)</sup>、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究<sup>4)</sup>がある。廃校の施設利用に関しては、廃校施設の発生状況と転用用途の研究<sup>5)</sup>や、公立小中学校施設の運用状況に関する研究<sup>6)</sup>、統廃合後の児童数の推移や学校行事の継承により学校と地域の結びつきを捉えた研究等<sup>7)</sup>があるが、過疎化が進行する広範な農山漁村地域を抱え、人口減少が顕著な地方県全域を対象とした、過去50年間にわたる時系列的な廃校推移に関する蓄積は少ない。

また、我国の自治体範囲や学校施設配置は、これまで政策的な要因によってたびたび変更されてきた<sup>8)</sup>及び<sup>注1)</sup>。児童数の減少によって学校施設の効率的配置や廃校舎の地域利用等が進む中で、これらの計画的な提言のためには、地域と学校区の成り立ちそのものを紐解いて議論を進める機会がより一層増えると考えている。そこで、中国5県における公立小中学校の児童・生徒数と統廃合の動きを順次報告し、横断的な一連の研究とする予定<sup>注2)</sup>で、山口県公立小学校に関しては本報告集で報告済みである<sup>9)</sup>。



注1) 1950年～1959年、1964年の学校数・児童数総数は学校基本調査を元に記載した。  
 注2) 1950年～1955年の新設・統廃合に関する情報は、教職員録に記載漏れ等が生じているため分析対象からは除外している。  
 注3) 学校が統合する際、母体となった学校を「統合校」と定義する。(分校の本校への統合も含む)  
 注4) 学校が分離する際、母体となった学校を「分離校」と定義する。

図1 学校・児童・廃校数推移と時期区分

本論では、島根県の公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1950年代から2008年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校状況の関係を整理する。次いで時期毎の児童数増減率・学校増減率を指標に自治体の児童・廃校数推移形態の類型化を行うことで、自治体特性を踏まえた廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにす

\* 1 米子工業高等専門学校 准教授・博士 (工学)  
 (〒683-8502 鳥取県米子市彦名町 4448)  
 \* 2 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博  
 \* 3 山口大学大学院理工学研究科 大学院生  
 \* 4 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士 (工学)  
 \* 5 広島工業大学 准教授・博士 (工学)  
 \* 6 呉工業高等専門学校 准教授・博士 (工学)  
 \* 7 広島工業大学 教授・博士 (学術)

Associate Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr.Eng.  
 Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.  
 Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.  
 Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ, Dr Eng  
 Associate Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr.Eng.  
 Associate Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr.Eng.  
 Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

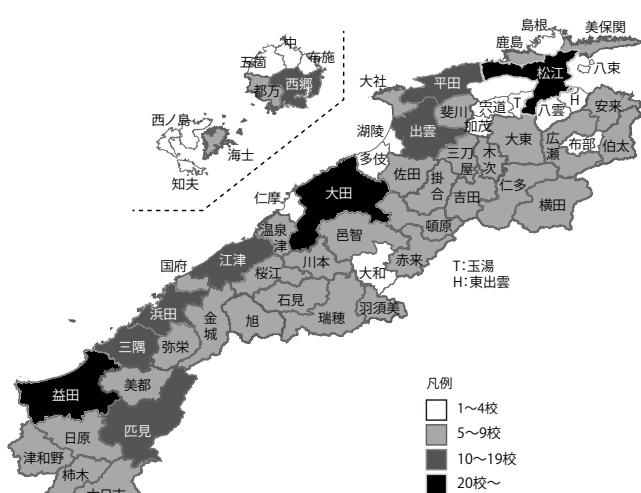


図2 旧市町村別学校数(1960)

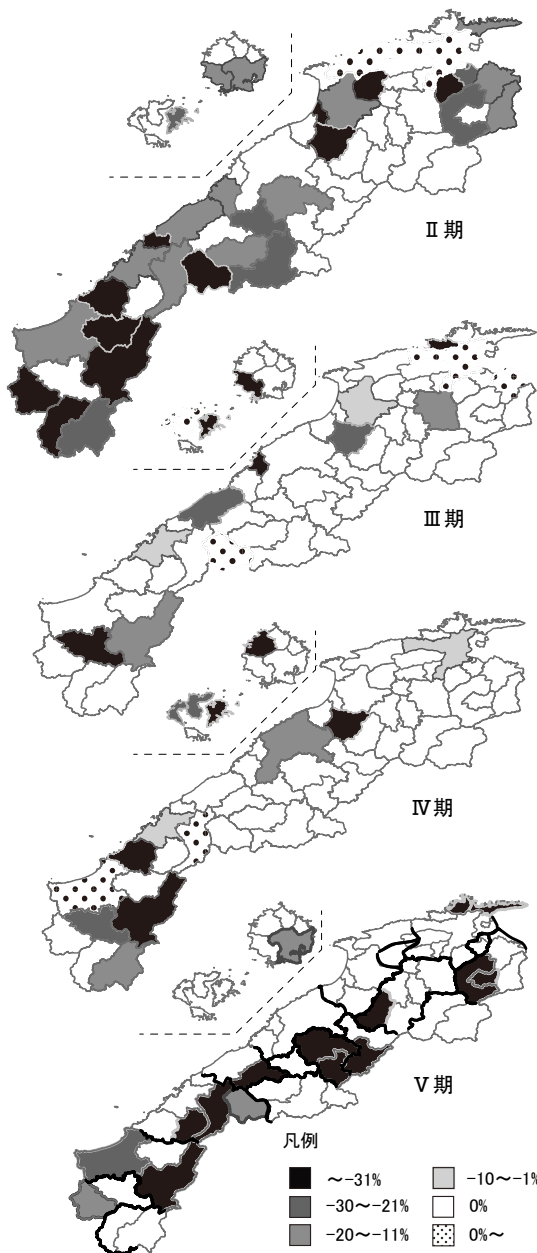


図3 各自治体の時期別本校増減率  
 ※V期本校については、2011年時点の自治体境を太線で示す。

表1 旧市郡部における時期別廃校状況

	学校数(1960)	時期				計(自治体数)	
		1~4	5~9[1]	10~19[4]	20~[3]		
市部 [8]	学校増減数	-	9(-1)	63(-11)	71(-9)	143(-21)	
	学校増減率	-	-11.1%	-17.5%	-12.7%	-14.7%	
	第Ⅱ期	学校増減数	-	8(+1)	50(-3)	62(+1)	120(-1)
	学校増減率	-	12.5%	-6.0%	1.6%	-0.8%	
	第Ⅲ期	学校増減数	-	9	47(-1)	63(-5)	119(-6)
	学校増減率	-	0.0%	-2.1%	-7.9%	-4.2%	
	第Ⅳ期	学校増減数	-	9	46	58(-6)	113(-6)
	学校増減率	-	0.0%	0.0%	-10.3%	-5.4%	
	小計	-	-	0.0%	-27.0%	-26.8%	-23.8%
	郡部 [54]	学校数(1960)	1~4[17]	5~9[34]	10~19[3]	20~	計(自治体数)
学校増減数		46(-14)	218(-69)	34(-13)	-	298(-96)	
学校増減率		-30.4%	-31.7%	-38.2%	-	-32.2%	
第Ⅱ期		学校増減数	32	148(-8)	21(-1)	-	201(-9)
学校増減率		0.0%	-5.4%	-4.8%	-	-3.0%	
第Ⅲ期		学校増減数	32(-1)	138(-6)	20(-5)	-	190(-12)
学校増減率		-3.1%	-4.3%	-25.0%	-	-6.3%	
第Ⅳ期		学校増減数	31(-6)	131(-28)	15(-3)	-	177(-37)
学校増減率		-19.4%	-21.4%	-20.0%	-	-20.9%	
小計		-	(-21)	(-111)	(-22)	-	(-154)
合計	-	(-21)	(-111)	(-37)	(-19)	(-188)	
	-	-45.7%	-52.8%	-64.7%	-26.8%	-42.6%	

凡例 学校増減率=(各期末年度の学校数-各期初年度の学校数)/各期初年度の学校数  
 小計・合計学校増減率=(2008年度の学校数-1960年度の学校数)/1960年度学校数  
 注1) 学校数欄の鉤括弧内の数値は自治体数を示す。  
 注2) 表中の学校数は始期の学校数、括弧内の数値は各期の学校増減数を示す。

ることを目的とする。この自治体類型と廃校数の関係は、中国5県を横断的に見る際の分析視点になると考えている。

分析に使用した資料は島根県総務部統計課・島根県教委庶務調査課所管の学校基本調査(1960-2008)及び島根県教職員録(1950-1959)注3)である。

## 2. 島根県における時期区分別児童・公立小学校数の推移(図1)

島根県の児童・学校数(本校・分校)の推移を図1に示す注4)。全県児童数の経年の推移をもとにI期からV期に時期区分する。第1次ベビーブームによる児童数増加が著しいI期(1950-1959)は、分校数は減少しているが、本校数は増加傾向であり、児童数増加への対応が行われた。児童数が急減したII期(1960-1977)は、本・分校合わせて廃校が120校程度発生し5期の中で最も多く、特にこのII期では多くの分校が廃校になっている。児童数も1960年の約13万人から1977年の約6.4万人へ半減している。この間の児童数の年平均減少率は4.1%と高く、高度経済成長期の都市地域への人口移動により、農山漁村地域の児童数減少と本校も含めた廃校が急速に進行した。第2次ベビーブームによる児童数増加がわずかながらみられたIII期(1978-1983)は、廃校数は減少し、本・分校合わせて17校で本校を中心に1~5校/年の水準で推移しているが、一方で本校のみ3校が新設されている。IV期(1984-1999)は再び児童数が減少に転じ、児童数の年平均減少率も2.7%と高い。廃校数は本・分校合わせて20校だが、一方で本校を中心に2校が新設されている。市町村合併が進められたV期(2000-2008)は、児童数の年平均減少率は1.7%に低減するものの、廃校数は本・分校合わせて44校(本校42、分校2)と本校を中心に大幅に増加し、児童数減少に加え市町村合併を直接的契機とした公立小学校の統廃合が進められた注5)。

## 3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

### 3.1 旧市町村の学校数(図2)

旧市町村区分毎の1960年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。8市(東より安来、松江、平田、出雲、大田、江津、浜田、益田)の内日本海側の3市(松江、大田、益田)が20校を超える小学校

を所管しているのは、この3市が県内では相対的に人口規模と児童数が多いことに加え、行政区域が山間部にも広がってその面積も広いためである。その他の5市の内の4市が11-19校で、残る安来市も9校である。人口規模では、最大の松江市で10.6万人、続く出雲市で6.9万人、その他の6市は5万-3万人の規模であるため、島根県では市間の小学校数の差は小さい。

郡部(54町村)では、1-4校の小学校を所管する町村が17自治体(31%)、5-9校を所管する町村が34自治体(62%)と全体の93%を占める。10-19校の郡部では多数の小学校を所管する3町(三隅、匹見、西郷)は、中山間あるいは島嶼地域の自治体で分校を複数校抱えており、特に匹見町では13校中分校が4校を占める。

### 3.2 旧市郡部における時期別廃校状況(表1)

次に旧市町村における時期別廃校状況を市部と郡部に区分し表1に示す。市部のⅡ期は、学校増減率では郡部に比べて低い水準だが、市部全体で21校減少となっている。10-19校を所管する自治体で11校減少し、学校増減率は-17.5%、20校以上の自治体でも9校減で学校増減率が-12.7%と高い減少率であるのが特徴である。児童数やや増加に転じたⅢ期は、市部全体で学校増減数は1校減少にとどまり、学校増減率も-0.8%と大きな変化は生じていない。5-9校を所管する安来市では学校増減率12.5%で学校数も増えている。Ⅳ期は全県の児童数が減少する中で、市部全体で学校増減数は6校減少している。Ⅴ期の市部全体での学校増減数は6校減少でⅣ期と同じだが、20校以上所管の3自治体に集中し、これら3自治体の学校増減率が-10.3%と高い減少率であることが特徴で、合併による統廃合の影響が認められる。市部全体ではⅡ期からⅤ期にかけて34校減少し、特にⅡ期の学校減少数が多いため市部においても2割以上の学校数減少が見られる。またⅡ期からⅤ期の自治体所管学校数別の学校増減率は5-9校(0.0%)、10-19校(-27.0%)、20校以上(-26.8%)と10校以上の所管学校数を持つ自治体は高い減少率である。

郡部のⅡ期では、郡部全体で96校減少、学校増減率も-32.2%と1960年時点の学校の3割以上がこの時期のみで減少している。自治体所管学校数別の学校増減率を見ても、いずれも-30%以上の高い減少率で、市部よりも学校減の水準が2倍以上高く、市部に比べて分校数が多い事から廃校が進んだことを示す。Ⅲ期は市部と同じく学校増減数と学校増減率の減少は共に低い水準で推移しており、1-4校の自治体では廃校が無かった。しかし5校以上の自治体の学校増減率は-5.4%-4.8%で、学校増減率の小計(-3.0%)は市部よりも若干高い水準であり、廃校が進んでいる。Ⅳ期は所管学校数別の全てで学校数が減少し、特に10-19校を所管する自治体の学校増減率は-25.0%と高い減少率である。Ⅴ期は郡部全体で37校減少、学校増減率も-20.9%と市部Ⅴ期の-5.4%を大きく上回る高い減少率である。所管学校数別の学校増減率でみてもいずれも-20%程度で、この時期に2割程度が減少したことが分かり、児童数の減少に加え市との合併による統廃合の影響が認められる。郡部全体ではⅡ期からⅤ期にかけて154校減少し、この間に学校数は半減しており、特にⅡ期の学校減少数が多い。またⅡ期からⅤ期の自治体所管学校数別の学校増減率は1-4校(-45.7%)、5-9校(-52.8%)、10-19校(-64.7%)と所管学校数が多い自治体ほど高い減少率である。

以上、市部と郡部の自治体では時期毎の学校増減数の発生状況に差が見られる。児童数が大幅に減少したⅡ期では、市部においても

1.5割減少しているが、郡部の減少率は3割以上で、特に分校を中心に所管学校数の多い自治体で減少率は4割近くに達する。さらにⅤ期には市部の減少率が0.5割程度であるのに対し、郡部の減少率は2割に及び、特に所管学校数の多い自治体でこの傾向が顕著に見られ、大規模な統廃合が進められたことを示す。

島根県全体では、1960年から50年間で、学校増減数-188校、学校増減率が-42.6%と約4割の学校が廃校となっている。多くの学校数を所管していた市部では、特にⅡ期に集中して学校統廃合が行われている。一方郡部では、Ⅲ期を除き継続的に廃校が発生しており、特に比較的所管学校数の多い自治体での廃校発生が顕著となっている。

### 3.3 各自治体の時期別本校増減率(図3)

次に自治体別の時期別本校増減率の分布を図3に示す。Ⅱ期は全62自治体(市部8、郡部54)内の30自治体(市部5、郡部25)で本校の減少が発生している。8市の周辺郡部で減少率が高く、特に大田市以西の石見地方郡部の多くで本校の減少が進行している。比較的人口集積のある出雲地方においても、松江市に隣接する八雲村、出雲市に隣接する斐川村・湖陵村・佐田村で本校の減少(本校減31%以上)が見られる。Ⅲ期は県内児童数が増えて本校の減少が無い自治体が大半であるが、隠岐の島や山間地域では児童数の増加が見られず本校の減少が進んでいる自治体もあり、西郷町・海士村・鹿島町・温泉津町・日原町では減少率が31%を超える。Ⅳ期は引き続き隠岐の島や石見地方の山間地域で本校の減少が見られる。Ⅴ期は中国山地沿いの山間地域で本校の減少が発生し、旧松江市・旧安来市・旧浜田市・旧益田市の各周辺町村(現在は各市に合併)や現美郷町(邑智町・大和村)の周辺町村では減少率が31%を超える。

島根県では、Ⅱ期には大田市以西の石見地方郡部で本校の減少が顕著で、その傾向はⅢ期・Ⅳ期でも継続的に見られる。また、Ⅴ期には中国山地沿いの山間部で本校の減少が見られ、特にこのⅤ期には市町村合併によって合併された郡部の減少が顕著である。

## 4. 自治体の児童数と廃校数推移の特徴

### 4.1 学校・児童増減率を指標とした自治体の類型化(表2・図4-5)

ここからは、廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、表2上段に示す1960年時点の所管学校数、Ⅱ期～Ⅴ期の学校増減率、Ⅱ期～Ⅴ期の児童数増減率、Ⅱ期分校増減率の計10変数<sup>注6)</sup>を用いてクラスター分析(ward法)を行い、62自治体の児童・廃校数の推移パターンを4タイプに分類した。各類型の指標平均値を表2、自治体類型分布を図4、類型別の児童・廃校数推移を図5に示す。

### 4.2 各類型の特徴

都市型(5自治体)の自治体はいずれも日本海側の主要都市で、出雲地方では松江市・出雲市、石見地方では大田市・江津市・益田市である。学校数は平均21.2校と多く、Ⅱ期の児童減少率が-40.7%と県内では相対的に低いため、本校減少率は1割を下回る。Ⅲ期には第二次ベビーブームの影響により児童数が増加に転じており廃校は少ない。Ⅳ期の児童減少率は-32.7%だが、学校増減率は-2.9%と低く、学校あたりの児童数が多いため、児童数の減少が進行したものの廃校までには至っていない状況がうかがえる。Ⅴ期の児童増減率は-14.2%と減少傾向は緩やかになったが、学校増減率は-5.6%でⅣ期に比べて廃校が進行している。図5に示す類型別の児童数を見ると、

表2 児童・学校増減率推移を指標とした自治体類型結果

	自治体数	本校数	学校数	学校増減率(%)					児童増減率(%)				樹形図
				Ⅱ期	Ⅱ期分校	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	
町村型c(過疎地域)	27	2.8	3.5	-10.0	-50.0	-1.5	-2.7	-10.8	-56.8	0.0	-35.1	-21.7	
町村型b	25	6.0	7.4	-17.1	-55.3	-7.7	-3.7	-17.3	-59.9	-9.1	-33.1	-22.5	
町村型a	5	10.6	12.6	-16.6	-55.0	-5.0	-19.4	-11.7	-53.1	-4.9	-41.2	-24.8	
都市型	5	18.6	21.2	-9.1	-45.2	-4.3	-2.9	-5.6	-40.7	12.2	-32.7	-14.2	

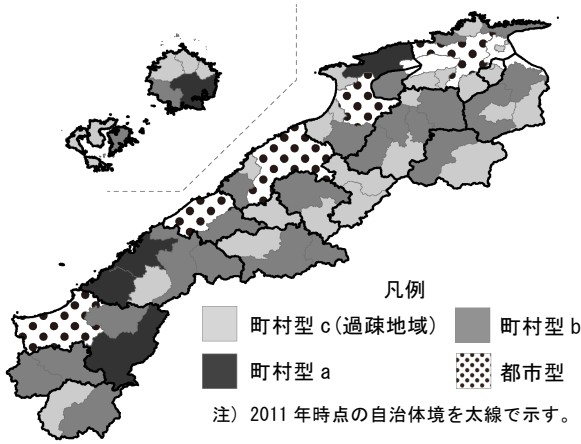
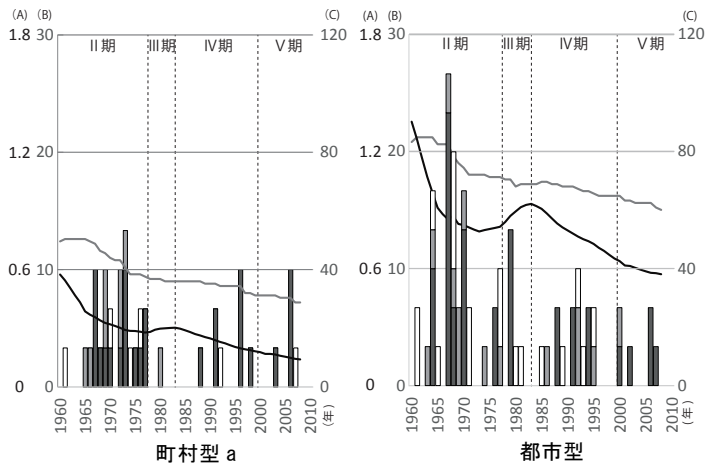
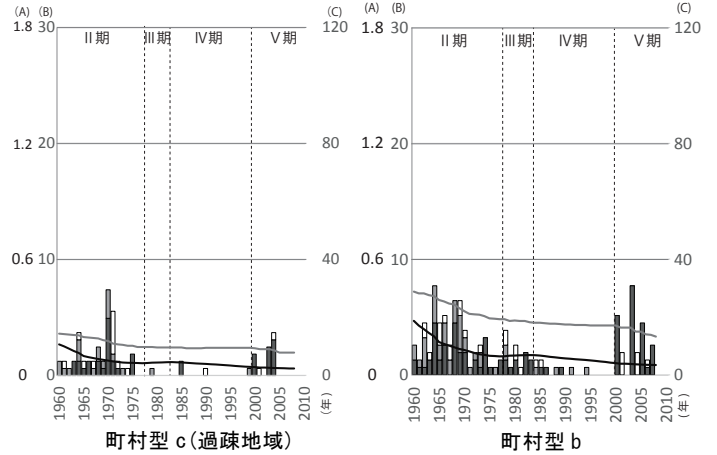


図4 自治体の類型分布

Ⅳ期当初からⅤ期末の間で1自治体あたり2000人以上の児童数が減少しているが、これら都市型地域での本校の廃校は県内では比較的少ない。この都市型の自治体毎の具体例は5章で述べる。

**町村型 a (5自治体)**は、都市型に該当する5市以外の2市(平田市・浜田市)、浜田市隣接の三隅町、益田市隣接の匹見町、隠岐の島の中心部である西郷町が該当し、自治体所管学校数は平均12.6校と都市型に次いで多い。Ⅱ～Ⅴ期の児童増減率の傾向は都市型と類似しているが、都市型よりそれぞれ1割ほど減少幅が大きい。この児童の減少により、Ⅳ期の学校増減率は-19.4%と他の類型と比較して最も高く、町村型 a では図5に示すように、Ⅴ期の市町村合併より前のⅣ期に多くの本校が廃校になっている。町村型 a のⅣ期には、浜田市で1992年に児童数の多い石見小を分離し、これに小規模校の長見小・細谷小を統合する形で三階小を新設し、校区と学校規模を調整している。三隅町でも1997年に三保小と小規模校の三隅南小・白砂小の合わせて3校が三隅小へ吸収統合された。匹見町でも1989年に石谷小、1999年に三葛小の極小規模校が廃校とされた。

**町村型 b (25自治体)**は都市型の市部に隣接して位置する自治体や行政区域面積が広い自治体が多く、自治体所管学校数が平均7校程度と相対的に少ない。Ⅱ期の児童増減率が-59.9%と他の類型と比較して最も減少し、本校増減率(-17.1%)及び分校増減率(-55.3%)も最も減少している。図5でもⅡ期当初とⅡ期末の間で1自治体あたりの児童数は半減しており、高度経済成長期の都市地域への人口移動が最も顕著にあらわれ学校の統廃合が進んだ類型と言える。Ⅲ期には児童増減率が-9.1%と減少がやや緩やかになるが他の類型に比べると最も減少しており、学校増減率も-7.7%で廃校も多く見られる。Ⅳ期には児童数が再び大きく減少し児童増減率は-33.1%と高いが、学校増減率は-3.7%とⅡ期以降で最も廃校は少ない。しかしⅤ期には学校増減率が-17.3%で他の類型と比較して最も多く廃校が見られた。市部との市町村合併だけでなく、町村同士の合併も行われており、こ



凡例 — 児童数 — 学校数 ■ 本校廃校数 ■ 分校廃校数 □ 新設校数  
 (A) 廃校数平均(校) (B) 学校数平均(校) (C) 児童数平均(百人)  
 注) 図中の学校数は本校・分校の合計値である。

図5 類型別児童・廃校数の推移

れに伴って本校も統廃合された。このように町村型 b ではⅣ期を除いた期間では他の類型以上に廃校が進行した点が大きな特徴である。町村型 b のⅤ期の特に2004年から2005年にかけて、この類型に含まれる自治体の多くが近隣自治体と合併した。合併のあった美保関町・掛合町・邑智町・桜江町・広瀬町の5町では各町内に複数あった小規模校の集約を図っており、これが図5に示すⅤ期の廃校数増の主な原因である。

**町村型 c (過疎地域) (27自治体)**は、日本海側の行政区域範囲が狭い自治体や山間部や島嶼部に位置する自治体が多く、自治体所管学校数が平均3.5校と小規模である。Ⅱ期の児童増減率が-56.8%と高い減少率で、本校増減率は-10.0%であるが分校増減率が-50.0%に及んでおり、児童数減少により小規模な分校の統廃合が進められている。Ⅲ期には児童増減率が0%で児童数及び学校の減少(-1.5%)に

表3 学校規模別本校数・本校増減数の推移

児童数	町村型c(過疎地域)				町村型b				町村型a				都市型			
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
1~10			1(-1)	1		3(-1)	3(-2)				2(-2)	1				2(-2)
11~20		2	1(-1)	5(-4)		7(-4)	4(-1)	11(-5)		4	4(-1)	3(-2)	3(-1)	1	2	3(-1)
21~30	(+1)	1	2	3	2(-1)	8(-1)	4(+1)	16(-8)		4	2(-1)	4		3	1	5
31~60	2(+1)	8	7	9(-3)	5(-4)	22(+2)	21	31(-13)	6(-3)	8(-1)	5(-2)	2(-1)		9(-1)	10(-3)	9(-2)
61~120	5(-1)	18	19	21(-3)	24(-9)	36(-1)	35(-1)	24(-2)	13(-4)	8	8	10	3	19(-3)	13(-1)	11
121~240	18(-5)	20	16	11(+1)	42(-8)	26(-2)	29(-1)	19(+2)	8(-2)	12	9(-1)	7	17(-2)	18	15(+1)	17
241~	49(-8)	13	16	10	77(-8)	18(+2)	18(+1)	11(+1)	25	7	12(+1)	9	68(-5)	33(+2)	40	31
計	74(-12)	62	62(-2)	60(-9)	150(-30)	120(-5)	115(-3)	112(-25)	52(-9)	43(-1)	42(-6)	36(-3)	91(-8)	83(-2)	81(-3)	78(-5)

注) 表中の数値は、期始の本校数を示す。括弧内の数値は各期の期首期末間の本校増減数を示す。

一時的な歯止めがかかっている。Ⅳ期には急激な児童減少(-35.1%)となる一方で学校増減率は-2.7%でほとんど統廃合を行っていない。しかしⅤ期の市町村統廃合後は学校増減率-10.8%と本校の廃校が進行している。町村型c(過疎地域)のⅤ期の特に2004年から2005年にかけて、この類型に含まれる自治体の多くが近隣自治体と合併した。合併のあった島根町・赤来町・大和村・弥栄村の4自治体では各自体内に複数あった小規模校の集約を図り、赤来町を除く3自治体ではそれぞれ1校に統合している。これが図5に示すⅤ期前半における廃校数増の主な原因である。

### 5. 学校規模と本校増減数の関係(表3)

自治体の児童数・学校増減率推移パターンと学校規模の関係を考察するため、類型別の学校規模別本校数・本校増減数の推移を表3に示し、分析を行う。県全体の傾向として、児童数が少ない小規模学校の廃校が多く、児童数別に見ると、本校は1~30人規模の学校で37校(+2、-39)、31~60人規模で30校(+3、-33)、61~120人規模で25校(+0、-25)、121~240人規模で17校(+4、-21)、241人以上の大規模校で14校(+7、-21校)それぞれ減少している。規模の大きな本校で増加が見られるのは、小規模校の統合が行われたためである。

類型別に見ると、**都市型**はⅡ期当初には121人以上の学校が91校中85校と多い。Ⅱ期中の廃校は241人以上の学校が5校みられ、これは都市地域の児童数減少が激しく当初241人以上だった児童数が1960年代後半から1970年代前半には半減する学校があらわれ、比較的近距离の複数校が統合新設されたためである。実際に1960年に241人以上の児童数があった学校について、松江市では1968年に北堀小と法吉小が統合し城北小が新設された。出雲市では1968年に古志小と神門小が統合し神戸川小が新設されるなどがあった。江津市では1973年に和木小と喜久志小が統合し高角小が新設されるなどがあった。益田市では1968年に猪木谷小や神田小など計5小学校が統合し西益田小が新設された。これらの結果、Ⅲ期当初には241人以上の学校は33校に半減したが、児童数が増加したⅢ期中の廃校は120人以下の4校のみで、Ⅳ期も引き続き廃校数は少ない。Ⅴ期には都市型であっても児童数減少による学校の小規模化が進み、60人以下の学校数が78校中19校と多くなり、これ以下の小規模校での廃校が5校見られる。**町村型a**は、Ⅱ期当初は30人以下の小規模校が皆無で60人以上の学校数が多かったが、Ⅱ期中に9校が廃校になった。Ⅲ期には廃校は1校だが、60人以下の小規模校が43校中16校と3割以上を占め、学校の小規模化が進んでいる。Ⅳ期は60人以下を中心に7校が廃校になった。Ⅴ期の廃校は3校と少ない。

**町村型b**は都市型と似た傾向で、Ⅱ期当初には121人以上の学校が150校中119校と8割を占めるが、Ⅱ期中に30校が廃校になった。Ⅲ・Ⅳ期には廃校は少ないが、学校の小規模化は進んでいる。Ⅴ期には60人以下の学校の4割以上にあたる26校が廃校になった。この類型では30人以下の小規模校がまだ27校あるため、今後廃校が増えると考えられる。**町村型c(過疎地域)**は、Ⅱ期当初には121人以上の学校が74校中67校と9割を占めるが、Ⅱ期中に14校が廃校になった。Ⅲ期の廃校は無く、Ⅳ期も廃校は少ないが、20人以下の小規模校での廃校が2校見られる。Ⅴ期には120人以下の学校で10校が廃校になった。

### 6. 結論

本報告では島根県の小学校の児童・学校数推移資料(1950-2008)をもとに、自治体類型毎の廃校動向について検討を行い、以下の知見を得た。

- 1) Ⅰ期(1950-1959)は、本校数は増加傾向であり、児童数増加への対応が行われた。Ⅱ期(1960-1977)は期間当初と期末で県内児童数が半減し、本校も含めた廃校が急速に進行した。この時期に市部においても1.5割近く学校数が減少したが、郡部では3割以上減少して分校を中心に廃校が進んだ。Ⅲ期(1978-1983)は児童数の増加もあって学校数の減少は緩やかになり、本校では新設も見られる。Ⅳ期(1984-1999)は児童数が再び減少に転じ、Ⅴ期(2000-2008)には市部の学校増減率が0.5割程度減少に止まるのに対し、郡部の減少率は2割に及び、特に所管学校数の多い自治体でこの傾向が顕著に見られ、大規模な統廃合が進められた。
- 2) 県全体では、1960年からの50年間で、学校増減数-188校、学校増減率が-42.6%と約4割の学校が廃校となっている。Ⅱ期には大田市以西の石見地方郡部での本校減少が顕著で、その傾向はⅢ期・Ⅳ期でも継続的に見られる。また、Ⅴ期には中国山地沿いの山間部で本校の減少が見られ、特にこのⅤ期には市町村合併によって合併された郡部の減少が顕著である。
- 3) 自治体が所管する学校数との関係では、多くの学校数を所管していた市部では、特にⅡ期に集中して学校統廃合が行われている。一方郡部では、Ⅲ期を除き継続的に廃校が発生し、特に比較的所管学校数の多い自治体での廃校発生が顕著である。
- 4) 都市型はいずれも日本海沿岸の主要5都市で、Ⅱ期当初は規模の大きな学校が多かったが、児童数が1960年代後半から1970年代前半には半減する学校があらわれ、比較的近距离の複数校が統合新設されたため1割近くが廃校になっている。この統合の結果、Ⅲ期とⅣ期は学校の小規模化は進んだが廃校数は少ない。Ⅴ期に

は30人以下の小規模校で廃校が見られる。

5) 2市を含み都市型に近い町村型 a は、Ⅱ～Ⅴ期の児童増減率が都市型よりそれぞれ1割ほど減少幅が大きく、Ⅳ期に1.5割程度の学校を廃校としたがⅤ期の廃校は少ない。都市型に比べて児童数の減少が早く、これに対応する形で、平成の大合併前の早い段階で統廃合が進められたタイプである。

6) 市部隣接や面積が広い町村型 b は、Ⅱ期の児童減少率が他の類型と比較して最も減少し、高度経済成長期の都市地域への人口移動が最も顕著にあらわれ学校の統廃合が進んだ。Ⅴ期の平成の大合併前後には自治体内に複数あった小規模校の集約化を進め、2.5割を廃校としたが、2008年時点で30人以下の小規模校がまだ多数あるため、今後も廃校が増えると予想される。

7) 山間・島嶼部や面積が狭い町村型 c (過疎地域) は、Ⅱ期の児童減少率が高く分校廃校率が5割に達する。児童数が減少している中でⅢ期からⅣ期にかけて廃校数は少なかったが、Ⅴ期には1.5割程度が廃校となっており、平成の大合併前後に旧過疎町村内で1校に学校を集約化するなどの計画的統廃合が進行している。

以上、島根県においては、都市型・Ⅴ期で児童数60人以下の学校が78校中19校、町村型 a・Ⅴ期でも60人以下が36校中10校あることから、今後は都市部やその近郊でも児童数の小規模化に起因する本校の統廃合が増えると考えられる。

## 7. 今後の展開

今後は本報告を含めて中国5県の公立小学校・中学校の廃校動向を横断的に明らかにする予定である。これによって中国地方における全体的な児童数・廃校数の動向や自治体類型の把握と共に、中国5県に跨がる中国山地・県境部において児童数の減少と廃校数の増加が進んだ特徴的な自治体等における政策的理由や廃校事例に関する詳細な分析も予定している。

## 注

注1) 1953年「町村合併促進法」により1961年までに市町村数はほぼ1/3となる。1956年「公立小・中学校の統合方策(旧文部省通達)」により統廃合が進むが、1973年同省通達によって統廃合が沈静化する。また、1999年「市町村合併特例新法」により2010年までに市町村数はほぼ半減した。

注2) 中国5県における横断的な研究とする意義としては、同一指標によって山陽地方と山陰地方、都市地域と農山漁村地域の学校統廃合動向の比較を可能にし、特に中国5県に跨がる中国山地・県境部における動向を捉えることができると考えている。

注3) 島根県総務部統計課・島根県教委庶務調査課所管の「学校基本調査」資料により、1960-2008年5月時点の全公立小学校(本校・分校)の所在地・児童数・学級数等の基本情報を収集した。ただし、1964年は資料が欠落していたため、分析においては学校の統廃合がないものと仮定して集計を行っている。1950-1959年は島根県教職員録記載の学校情報を収集した。ただし、分校は「学校基本調査」には記載されているが、教職員録には記載されていないため、分析は1960年以降について行い、1950-1959年の学校増減数は示していない。

注4) 「学校基本調査」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集により各校の統廃合と新設の経緯を調査し、517校中488校(94%)を確定した。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。AB校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、児童数の多いA校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。A校からB校が分離新設される場合、A校を「分離校」、新規に建設されたB校を「新設校」と定義する。

注5) 平成の市町村合併の趣旨は合理化・効率化による地方財政の立直しによる行政サービスの維持にあるため、公立学校も例外ではなく、特に小学校の場合には複式学級の解消を目的とした統廃合が行政主導で進められている。

注6) 自治体を類型化する変数の選定根拠としては、自治体の広さや人口に關係する1960年時点の自治体毎の所管学校数(1変数)、Ⅱ期～Ⅴ期の学校増減率(4変数)、学校の増減に強い影響を及ぼすⅡ期～Ⅴ期の児童数増減率(4変数)、さらにⅡ期分校増減率(1変数)の計10変数とした。Ⅱ期分校増減率を加えている理由としては、島根県でⅡ期に分校の減少が急激に進んだことに加えて、島根県ではⅡ期分校増減率は4つの自治体類型間で比較的差は小さいが、中国地方でみると自治体類型間で大きな差が見られる県があることから、他県との類型比較を可能にする上でⅡ期分校増減率を変数として入れている。

## 参考文献

- 1) 古川義秀：鳥取県内公立小中学校統廃合の状況、とっとり地域連携・総合研究センター、2011年度事業実施報告書、pp.6-11,2012.3
- 2) 藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.649,pp.579-585,2010.3
- 3) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究、日本建築学会計画系論文集、No.627,pp.1001-1006,2008.5
- 4) 野沢英希・谷口元・恒川和久・太幡英亮：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究：愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して、日本建築学会計画系論文集、No.674,pp.865-872,2012.4
- 5) 足名伸介・溝淵匠・吉村彰：廃校施設の有効活用に関する調査研究その1-3、日本建築学会大会学術講演梗概集、E-1分冊、pp.101-106,2005.9
- 6) 山本幸子・中園真人・清水聡士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況、日本建築学会技術報告集、第18巻 第38号、pp.351-354,2012.2
- 7) 栗崎真一郎・横山俊祐：学校の活性化からみた小学校の統廃合の評価—広島県を対象とした統廃合の実態と課題、日本建築学会計画系論文集、No.695,pp.97-104,2014.1
- 8) 安田隆子：学校統廃合—公立小中学校に係わる諸問題—、調査と情報 第640号、2009.4
- 9) 中園真人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子：山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011)、日本建築学会技術報告集、第20巻 第44号、pp.237-240,2014.2